- 16 財務会計の概念フレームワーク
- 17 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正
- 18 金融商品会計
- 19 連結会計
- 20 持分法会計
- 21 包括利益の表示
- 22 関連当事者の開示
- 23 外貨換算会計
- 24 ストックオプション
- 25 周読み方減理解の仕方のポイント
- 26 棚卸資産の期末評価

27 工事契約

基準の必要性

工事契約に関する会計処理

工事損失引当金

注記事項

28 退職給付会計

」 容産除土債務 基準の必要性☆☆②P218

30 税効果会計

1 企業結合 「成果の確実性」②P219

32 事業分離等

33 キャッシュフロー計算書

34 四半期財務諸表

35 セグメント情報 工事契約に係る認識基準の考え方

36 1株当たり当期純利益 ②P220

37 収益認識

工事損失引当金の設定論拠☆☆★★ ②P222

引当金設定のよ4要件との関係☆☆★★ ②P222

ያ ተ	★★★工事契約に係る収益認識基準2つ		
	工事進行基準	②P219	工事進捗度に応じて(完成引渡ししてなくても)収益と原価を認識
	工事完成基準	②P219	完成引渡し時点で収益と原価を認識
àà★	★★工事進捗部分に <u>成果の確実性</u> が認められるたと	めに、信頼	性をもって見積もることを要する要素3つ
	工事収益総額	②P219	完成見込みが確実 + 対価の定め
	工事原価総額	②P219	適時・適切に見積りの見直しを要する
	決算日における工事進捗度	②P219	見積法が原価比例法なら、工事原価総額の見積りに信頼性があれば、通常OK。

工事契約の会計基準は、収益認識会計基準の本適用に伴い廃止されます。 消えゆくことが約束されている基準の、受験上の対応としては、収益認識会計基準と違う点が ポイントでしょう

とはいえ、細かい点が違うだけです。短答対策上大事かな、と思います。

②P219※12 原価回収基準の取扱い→工事契約基準× 収益認識基準△ 工事進捗度の見積り方法→工事契約基準より収益認識基準のほうが書き方が幅広い

この基準ができるまでは工事完成基準と工事進行基準が選択適用できたので、企業間比較可能性が 損なわれていた。これを手当てするための基準だ、という点を押さえる。

この言葉の枕詞は「工事の進行途上における、工事の進捗部分についての」です。 (長い) かみ砕いて言うなら、「今まで工事した部分について、ちゃんとお金がもらえそう」ということです。 「工事進捗部分に成果の確実性が認められれば進行基準を使え、そうでなければ完成基準をつかえ」と決められているので、選択適用とされていたのと比べ比較可能性が担保されている、という理解が大事。

概念フレームワークの認識基準「投資のリスクからの解放」に基づいていることを確認。 また、工事進行基準により認識された、完成前の収益に対応する「請求権ぽいもの」が、 法的には請求権ではない(工事契約の義務を果たし切ったわけではないから)けれど、会計的には 請求権のようなものだ、と位置付けられているのが、収益認識会計基準の理解の上で大事。

実は減損基準と同じく「投資額が回収できないときに将来に損失を繰延べないための」処理である点を 押さえる。

特定の工事契約から発生が見込まれる損失が4要件のうち2つは自動的に満たしており (①将来の特定の損失、②当期以前の事象に起因)

残り2つが満たされるなら引当金設定をしなければならない、という理屈である点を確認。

(③発生の可能性が高い、④金額を合理的に見積り可能)

概念セット数

12 工事契約

2

②P221(2)なお書きについて

設例

当期の工事進捗度(当期が初年度) 原価比例法→400/1000(40%) 施工面積比率→30% 完成工事高 1200

<期中>

未成支出 400 買掛金 400

<決算>

原価比例法の場合

完工未収 480 完工高 480 (進捗度40%に応じて売上計上) 工事原価 400 未成支出 400 (進捗度40%に応じて原価計上)

→結果、未成工事支出金はゼロ

施工面積比率を進捗度とする場合

完工未収 360 完工高 360 (進捗度30%に応じて売上計上) 工事原価 300 未成支出 300 (進捗度30%に応じて原価計上)

→結果、未成工事支出金は100

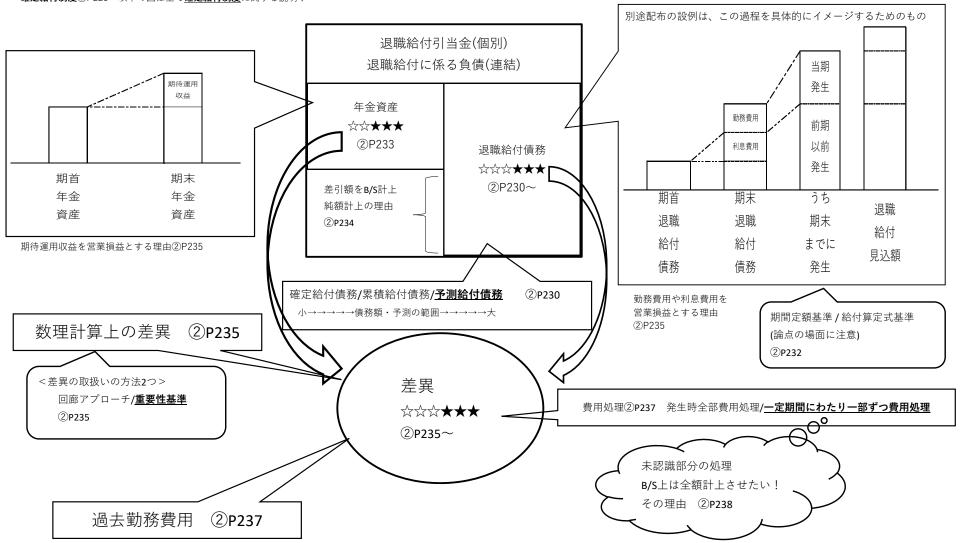
これが発生した工事原価のうち、 未だ損益計算書に計上されていない 部分

退職給付会計基準 全体像

総論:退職給付の分類☆☆★★②P226 基準の必要性☆★★②P227

確定拠出制度☆☆★②P239 複数事業主制度☆☆②P239

確定給付制度②P229→以下の図は全て確定給付制度に関する説明!



設 例

次の設例は、会計基準及び本適用指針で示された内容についての理解を深めるために参考 として示されたものであり、前提条件の記載内容は、経済環境や各企業の実情等に応じて異 なることに留意する必要がある。

[設例 1] 退職給付債務及び勤務費用の計算例(期間定額基準)ー退職一時金制度

以下、退職一時金制度の退職給付債務及び勤務費用を期間定額基準 (第 11 項(1)参照) によって計算する場合について設例により述べるが、これは計算手法を理解するための一例であり、実務に適用する場合は会社の退職金規程や実態などに応じて年金数理計算により算定することになることに留意すること。

1. 前提条件

(1) 37 才、勤続 19 年の○山×夫氏の期首時点の 2001 年 4 月 1 日の退職給付債務及び当 期の勤務費用の計算

(定年は60才、退職は期末のみ)

氏 名	O山×夫
誕生日	1963年5月1日
入社日	1982年4月1日
割引率②	4. 50%
退職給付見込額の期	期間定額基準
間帰属方法	

現在時点	2001年4月 1日	現時点年齡	37	現時点での勤務年数	19
期末時点	2002年3月31日	期末時点年齢	38	期末時点の勤務年数	20

(2) 退職金 (一時金) の算定方法 (給付算定式) 「退職時の給与 × 支給倍率」 ただし、支給倍率は生存退職と死亡退職により異なっている。

(3) 「退職確率」・「死亡確率」

「退職率」とは、その年齢において生存退職する率をいう(第26項参照)。 「死亡率」とは、その年齢において死亡する率をいう(第27項参照)。

「退職確率」は、上記「退職率」を基に、現在ある年齢の人が、定年までの特定の 年齢において生存退職する確率をいう。

「死亡確率」は、上記「死亡率」を基に、現在ある年齢の人が、定年までの特定の 年齢において死亡退職する確率をいう。 したがって、「退職確率」と「死亡確率」の合計は、ある年齢の人が、定年までに 生存退職又は死亡退職をする確率となるから、その合計は100%となる。

なお、自己都合退職と会社都合退職(定年退職、死亡退職を含む。)ごとに退職給付額が異なる場合があるが(第7項参照)、設例の簡略化のため両者を区別していない。

(4) 企業年金制度等の場合

第7項に従って、予想退職時期ごとに、従業員に支給されると見込まれる退職給付額を求める。

その計算結果を、表1-1から表1-3の「④生存退職金見積額」及び「⑤死亡退職金見積額」に代入して計算する。

2. 計算結果とその算定方法

	退職給付債務 期首残高	勤務費用	利息費用	当期退職 給付額(注)	退職給付債務 期末残高
金 額	4, 411, 945	242, 655	198, 538	-30, 938	4, 822, 200
算定方法	①=表1-1より	表1-2より	期首残高① ×割引率②	表1-3より	表1-3より

(注) 当期退職給付額は、当期首に見積られた当期の退職率に基づき計算された数理計算上 の退職給付見積額である。当該見積額と実際の当期退職給付額との差異が数理計算上の 差異の一部として期末において退職給付債務の再見積り計算の結果認識される。

表 1-1:退職一時金について、期首時点で期首時点の退職給付債務を計算する例 37 才、勤続 19 年の〇山×夫氏の期首時点(2001/4/1)の退職給付債務の計算(定年は 60 才、退職は期末のみ)

				Name and Address of the Owner, where the Party of the Owner, where the Owner, which is the Owner, w		The second secon	
氏 名	O加×夫	誕生日	1963/5/1	入社日	1982/4/1	退職給付見込額の期間帰	期間定額基準
						属方法	
現在時点	2001/4/1	現時点年齡	37	現時点での勤務年数	19	割引率	4.50%
首時点	2001/4/1		37		19		

							100 000%								
4, 411, 945	退職給付債務						5.081%	94.919%							
838, 203	0.36335	23	2, 306, 875	19	42	5, 099, 409	0.172%	22. 189%	24, 472, 000	22, 792, 000	43.7	40.7	560,000	9	2024/3/31
348, 396	0.37970	22	917, 555	19	41		0.220%	8.645%	019,	292,	43.1	40.0	557, 300	59	2023/3/31
424, 532	0.39679	21	1, 069, 922	19	40		0.267%	10.019%	23, 519, 280	21, 855, 180	42.4	39.4		28	2022/3/31
450, 153	0.41464	20	1, 085, 641	19	39	2, 228, 421	0.306%	10. 101%	23, 073, 600	21, 362, 400	41.8	38.7	552,000	57	2021/3/31
498, 816	0.43330	19	1, 151, 198	19	38	2, 302, 397	0.337%	10.681%	22, 598, 200	20, 843, 000	41.2	38.0	548, 500	26	2020/3/31
495, 228	0.45280	18	1, 093, 700	19	37	2, 129, 837	0.353%	10.120%	22, 127, 000	20, 274, 000	40.6	37.2	545,000	55	2019/3/31
272, 397	0.47318	17	575, 677	19	36	1,090,756	0.340%	5.303%	21, 261, 300	19, 205, 500	39.3	35.5	541,000	54	2018/3/31
227, 583	0. 49447	91	460, 256	19	35	847, 841	0, 321%	4.324%	20, 352, 300	18, 096, 900	37.9	33.7	537,000	53	2017/3/31
192, 479	0.51672	15	372, 501	19	34	666, 580	0.302%	3.542%	19, 384, 940	17, 166, 500	36.7	32.5	528, 200	52	2016/3/31
148, 174	0. 53997	14	274, 409	19	33	476, 606	0.284%	2.617%	490,	16, 205, 280	35.6	31.2	519, 400	51	2015/3/31
150, 386	0.56427	13	266, 513	19	32	448, 864	0.268%	2.623%	17, 564, 640	15, 318, 000	34.4	30.0	510,600	50	2014/3/31
43, 135	0.58966	12	73, 152	19	31	119, 354	0.248%	0.541%	709,	14, 401, 660	33.3	28.7	501,800	49	2013/3/31
42, 141	0.61620	11	68, 388	19	30	107, 982	0.230%	0.528%	15, 825, 300	13, 557, 500	32.1	27.5	493,000	48	2012/3/31
38, 043	0.64393	10	59, 079	19	29	90, 174	0.211%	0.468%	14, 772, 840	12, 607, 440	30.7	26.2	481, 200	47	2011/3/31
35, 330	0.67290	6	52, 503	19	28	77, 373	0. 191%	0.438%	13, 706, 480	11, 688, 060	29. 2	24.9	469, 400	46	2010/3/31
32, 441	0.70319	8	46, 135	19	27	65, 560	0.173%	0.405%	12, 721, 280	10, 753, 600	27.8	23. 5	457, 600	45	2009/3/31
29, 027	0. 73483	7	39, 501	19	26	54, 054	0.158%	0.359%	11, 724, 540	9, 896, 760	26.3	22. 2	445,800	44	2008/3/31
24, 549	0.76790	9		19	25	42, 065	0.145%	0.291%	10, 806, 600	9, 070, 600	24.9	20.9	434,000	43	2007/3/31
23, 416	0.80245	5	29, 180	19	24	36, 859	0.132%	0. 288%	9, 902, 900	8, 259, 440	23.5	19.6	421, 400	42	2006/3/31
22, 771	0.83856	4		19	23		0.122%	0.293%	9, 075, 360	7, 440, 160	22. 2	18.2	408,800	41	2005/3/31
21, 961	0.87630	3		19	22	29, 018	0.110%	0.298%	8, 240, 960	6, 695, 780	20.8	16.9	396, 200	40	2004/3/31
24, 658	0.91573	2		19	21		0.099%	0.376%	7, 480, 200	5, 945, 800	19.5	15.5	383, 600	39	2003/3/31
28, 126	0, 95694	-	29, 392	19	20	30, 938	0.092%	0.470%	6, 715, 100	5, 268, 200	18,1	14.2	371,000	38	2002/3/31
0	1.00000	0		19	19		0.000%	0.000%	6, 031, 200	4, 702, 900	16.8	13.1	359,000	37	2001/4/ 1
(1)=(1)×(2)	(3=1/(1+ 割引率) (2)	20	(I)=(8)×(0)×(I)	9	6	8=4×6 +5×0	@	9	(D=(1)×(3)	(4)=(1)×(2)	89	8	0		
割引計算された金額	割引係数	残存 勤務期間	が目をでいたエント いると認められる額	期目時点の 勤務年数	退職等の勤務年数	退職給付見込額	死亡確率	退職確率	光口退職金 見積額	生存退職金見積額	死亡退職 支給倍率	生存退職支給倍率	子想。 是機給与 見機給与	予想退職 時期の年齢	子想进職時期

第4項(1)「退職により見込まれる退職給付の総 額 (退職給付見込額)の見積り」に対応

第4項(3)「退職給付債務の計算」 に対応

第4項(2)「退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額の計算」に対応

94 -

表 1-2: 退職一時金について、期首時点で当期の勤務費用を計算する例

37 才、勤続 19 年の○山×夫氏の 2002/3 期の勤務費用の計算 (定年は 60 才、退職は期末のみ)

			割引計算された金額	(1) × (1)=(1)	1,547	1,356	1, 208	1, 252	1, 288	1, 350	1, 596	1, 784	1,943	2, 092	2, 318	2,372	8, 271	8, 150	10, 586	12,517	14, 982	27, 238	27, 435	24, 758	23, 349	19, 162	46, 101	242, 655	
			割引係数	⑩=1/(1+割引 率) (⑩−1)	1.00000	0.95694	0.91573	0.87630	0.83856	0.80245	0.76790	0. 73483	0.70319	0.67290	0.64393	0.61620	0. 58966	0.56427	0. 53997	0.51672	0. 49447	0.47318	0.45280	0.43330	0.41464	0.39679	0.37970	勤務費用	
			残存 勤務期間	2	-	2	m	4	5	9	7	∞	6	10	11	12	13	14	15	91	17	18	19	20	21	22	23		
期間定額基準	20%		当期に発生すると認められる額	0)×6/8=(i)	1,547	1,417	1,319	1, 429	1, 536	1, 683	2,079	2, 428	2,763	3, 109	3, 599	3,850	14,027	14, 443	19, 605			57, 563	60, 589	57, 139	56, 312	48, 292	121, 414		
	4.		当期の勤務年数	8	1	-	1	1	-	1	-	1	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
退職給付見込額の期間帰 属方法			退職時の勤務年数	9	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42		
退職給付見属方法	割引率		退職給付見込額	8=4×6 +5×7	30, 938	29, 762	29, 018	32, 872	36, 859	42, 065	54, 054	65, 560	77, 373	90, 174	107, 982	119, 354	448, 864	476, 606	666, 580	847.841	1, 090, 756	2, 129, 837	2, 302, 397	2, 228, 421	2, 252, 467	1, 979, 987	5, 099, 409		
1982/4/1			死亡確率	0	0.092%	0.099%	0.110%	0. 122%	0.132%	0.145%	0. 158%	0.173%	0. 191%	0.211%	0.230%	0.248%	0. 268%	0. 284%	0.302%	0.321%	0.340%	0.353%	0.337%	0.306%	0.267%	0. 220%	0.172%	5. 081%	3000 001
	数 19	数 20	退職確率	9	0.470%	0.376%	0. 298%	0. 293%	0. 288%	0. 291%	0.359%	0.405%	0. 438%	0.468%	0.528%	0.541%	2. 623%	2.617%	3, 542%	4.324%	5. 303%	10. 120%	10.681%	10. 101%	10.019%	8.645%	22. 189%	94.919%	
ш.	現時点での勤務年数	期末時点の勤務年数	死亡退職金見積額	(D=(1)×(3)	6, 715, 100	7, 480, 200	8, 240, 960	9, 075, 360	9, 902, 900	10, 806, 600	11, 724, 540	12, 721, 280	13, 706, 480	14, 772, 840	15, 825, 300	16, 709, 940	17, 564, 640	18, 490, 640	19, 384, 940	20, 352, 300	21, 261, 300	22, 127, 000	22, 598, 200	23, 073, 600	23, 519, 280	24, 019, 630	24, 472, 000		_
	現時	期末	生存退職金見積額	(4=(1)×(2)	5, 268, 200	5, 945, 800	6, 695, 780	7, 440, 160	8, 259, 440	9, 070, 600	9, 896, 760	10, 753, 600	11, 688, 060	12, 607, 440	13, 557, 500	14, 401, 660	15, 318, 000	16, 205, 280	17, 166, 500	18, 096, 900	19, 205, 500	20, 274, 000	20, 843, 000	21, 362, 400	21, 855, 180	22, 292, 000	22, 792, 000		
1963/5/1	37	38	死亡退職支給倍率	@	18.1	19.5	20.8	22.2	23.5	24.9	26.3	27.8	29.5	30.7	32.1	33.3	34.4	35.6	36.7	37.9	39.3	40.6	41.2	41.8	42.4	43.1	43.7		
ш	現時点年齡	期末時点年齡	生存退職支給倍率	89	14.2	15.5	16.9	18.2	19.6	20.9	22. 2	23.5	24.9	26.2	27.5	28.7	30.0	31.2	32.5	33.7	35.5	37.2	38.0	38.7	39.4	40.0	40.7		
			予想迅聯時 見積給与		371,000	383, 600	396, 200	408,800	421, 400	434,000	445,800	457,600	469, 400	481, 200	493,000	501,800	510, 600	519, 400	528, 200	537,000	541,000	545,000	548, 500	552,000	554, 700	557, 300	260,000		
O加×夫	2001/4/1	2002/3/31	予想退職時期の年齢		38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	90	51	52	53	54	55	99	57	28	69	09		
田 名	現在時点	期末時点	予想		2002/3/31	2003/3/31	2004/3/31	2005/3/31	2006/3/31	2007/3/31	2008/3/31	2009/3/31	2010/3/31	2011/3/31	2012/3/31	2013/3/31	2014/3/31	2015/3/31	2016/3/31	2017/3/31	2018/3/31	2019/3/31	2020/3/31	2021/3/31	2022/3/31	2023/3/31	2024/3/31		

第15項(1)「退職給付見込額の見積り」に対応

第 15 項(2)「退職給付見込額のうち 当期において発生すると認められる 額の計算」に対応

第 15 項(3)「勤務費用の計算」に 対応

表 1-3: 退職一時金について、期首時点で期末時点の退職給付債務を計算する例

退職は期末のみ) 勤続 19 年の○山×夫氏の期末時点(2002/3/31)の退職給付債務の計算(定年は60 才、

			割引計算された金額	(1) × (1) = (1)	30, 938	30, 938	27, 124	24, 157	25, 048	25, 757	27,004	31, 929	35, 685	38, 863	41,847	46, 355	47, 449	165, 424	162, 991	211, 727	250, 341	299, 636	544, 751	548, 698	495, 169	466, 985	383, 236	922, 024	4, 822, 200		1		一	
			割引係数	(3=1/(1+割引 率) ((2-1)	1.00000	当期退職給付額	0. 95694	0, 91573	0.87630	0.83856	0.80245	0.76790	0. 73483	0.70319	0.67290	0.64393	0.61620	0. 58966	0. 56427	0. 53997	0.51672	0. 49447	0.47318	0.45280	0.43330	0.41464	0.39679	0.37970	退職給付債務			>	第4項(3)「退職給付債務の計算」 に対応	
			残存 勤務期間	2	1	711	2	3	4	5	9	7	∞	6	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23					第4項(3) に対応	
E 額基準			期末までに発生する と認められる額	0)×6/8=0	30, 938		28,344	26, 380	28, 584	30, 716	33, 652	41, 580	48, 563	55, 266	62, 189	71, 988	77.002	280, 540	288, 852	392, 106	484, 480	605, 976	1, 151, 263	1, 211, 788	1, 142, 780	1, 126, 233	965, 847	2, 428, 290)		類のうると認	,
帝 期間2	4.50%		期末時点の勤務年数		20		20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20				>	職給付見込む生している。	
△額の期間9			退職時の事務年数		20		21	22	23	24	25	26	27	28	59	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42					第4項(2)「退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額の計算」に対応	
退職給付見込額の期間帰 期間定額基準 属方法	割引率		退職給付見込額	0	30, 938		29.762	29, 018	32, 872	36, 859	42, 065	54, 054	65, 560	77, 373	90, 174	107, 982	119, 354	448, 864	476, 606	666, 580	847, 841	1, 090, 756	2, 129, 837	2, 302, 397	2, 228, 421	2, 252, 467	1, 979, 987	5, 099, 409)			
1982/4/1			死亡確率	0	0.092%		0.099%	0.110%	0. 122%	0.132%	0. 145%	0.158%	0.173%	0. 191%	0.211%	0. 230%	0. 248%	0.268%	0. 284%	0.302%	0.321%	0.340%	0.353%	_	0.306%	Н	-	0.172%	5. 081%	100.000%			機能付の総 こ対応	1
198	数 19		退職確率	9	0.470%		0.376%	0. 298%	0. 293%	0. 288%	0.291%	0.359%	0.405%	0.438%	0.468%	0.528%	0.541%	2.623%	2.617%	3.542%	4.324%	5. 303%	10. 120%	10.681%	10. 101%	10.019%	8.645%	22, 189%	94. 919%				込まれる。	- 48
ш	点での勤務年	期末時点の勤務年数	死亡退職金見積額	(2)=(1)×(3)	6, 715, 100		7, 480, 200	8, 240, 960	9, 075, 360	9, 902, 900	10, 806, 600	11, 724, 540	12, 721, 280	13, 706, 480	14, 772, 840	15, 825, 300	16, 709, 940	17, 564, 640	18, 490, 640	19, 384, 940	20, 352, 300	21, 261, 300	22, 127, 000	22, 598, 200	23, 073, 600	23, 519, 280	24, 019, 630	24, 472, 000				7	第4項(1)「退職により見込まれる退職給付の総額 (退職給付見込額)の見積り」に対応	
1 人社日	現時	期末	生存退職金見精額	@×0=0	5, 268, 200		5, 945, 800	6, 695, 780	7, 440, 160	8, 259, 440	9, 070, 600	_	10, 753, 600	_	_	_	_	15, 318, 000	16, 205, 280	_	_	_	_		_	21, 855, 180	-	-					第4項(1) 額 (退職終	
1963/5/1	37	38	死亡退職 女給倍率		18.1			20.8				_	-	_	-			_		-	37.9	_	40.6	-	-	4	1	43.7)			
п	点年齡	期末時点年齡	生存退職。		14.2		15.5	16.9	18.2	19.6	50.9	22.2	23.5	24.9	26.2	27.5	28.7	30.0	31.2	32.5	33.7	35.5	37.2	38.0	38.7	39.4	40.0	40.7						
誕生日	現時	期末	予想退職時見得給与	Θ	371,000		383, 600	396, 200	408,800	421, 400	434,000	445,800	457,600	469, 400	481, 200	493, 000	501,800	510, 600	519, 400	528, 200	537,000	541,000	545,000	548, 500	552,000	554, 700	557, 300	260,000						
OⅢ×¥	2001/4/1	2002/3/31	予想退職 予 時期の年齢 身		38		39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	20	19	52	53	54	22	26	22	28	69	09						
元	現在時点	期末時点	予想退職時期		2002/3/31		2003/3/31	2004/3/31	2005/3/31	2006/3/31	2007/3/31	2008/3/31	2009/3/31	2010/3/31	2011/3/31	2012/3/31	2013/3/31	2014/3/31	2015/3/31	2016/3/31	2017/3/31	2018/3/31	2019/3/31	2020/3/31	2021/3/31	2022/3/31	2023/3/31	2024/3/31						

[設例 2] 退職給付見込額の期間帰属方法(給付算定式基準の考え方)

1. 前提条件

- (1) 退職給付制度 X では、従業員が 10 年超 20 年未満の勤務後に退職した場合、400 の退職一時金を、従業員が 20 年以上の勤務後に退職した場合、500 の退職一時金を支給する。10 年未満で退職した場合、退職一時金は支給しない。
- (2) 退職給付制度 Y では、従業員が 10 年超 20 年未満の勤務後に退職した場合、100 の退職一時金を、従業員が 20 年以上の勤務後に退職した場合、500 の退職一時金を支給する。10 年未満で退職した場合、退職一時金は支給しない。

2. 考え方

(1) 退職給付制度 X の給付算定式の下では、最初の 10 年間の各年に 40 (400 の退職一時金÷10 年) を帰属させ、次の 10 年間の各年に 10 ((500-400) の退職一時金÷10 年) を帰属させる (第12 項参照)。

なお、従業員が当該給付の支払に必要となる将来の勤務を提供しない可能性を退職 給付債務及び勤務費用の計算に反映しなければならない(第12項なお書き参照)。

入社10年以内に退職すると予想される従業員には、給付を帰属させない。

(2) 退職給付制度 Y の給付算定式の下では、勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が、初期よりも著しく高い水準となる。この場合、勤続 20 年を超える期間の勤務は、重要な追加の退職給付を生じさせないため、勤続 20 年後に退職すると予想される従業員については、当該期間の給付が均等に生じるとみなした補正により、各年に給付を帰属させる(会計基準第19項(2)なお書き)(第13項参照)。したがって、最初の20 年間の各年に帰属させる給付は、25 (500 の退職一時金÷20 年)である。

10年から20年の間に退職すると予想される従業員について、最初の10年間の各年に帰属させる給付は、10(100の退職―時金÷10年)である。当該従業員には、10年後と予想退職時期との間については、給付を帰属させない。

入社10年以内に退職すると予想される従業員には、給付を帰属させない。

- 49 -